

## 自己評価報告書

平成23年 4月 1日現在

機関番号：16201  
研究種目：基盤研究(C)  
研究期間：2008～2012  
課題番号：20530735  
研究課題名(和文) 初等・中等教育での学力向上における学校経営改革の特質に関する日独比較研究  
研究課題名(英文) A Comparative Study on the Characteristics of School Management Reform to Improve Achievement in Primary and Secondary Education in Japan and Germany  
研究代表者  
柳澤 良明 (YANAGISAWA YOSHIAKI)  
香川大学・教育学部・教授  
研究者番号：40263884

研究分野：学校経営学、比較教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：ドイツ、学力向上、学校経営改革、学校の質、学校評価、学習習慣、小中連携教育

### 1. 研究計画の概要

本研究の目的は、日本およびドイツでの初等教育および中等教育における学力向上の取り組みをそれぞれ把握した上で、この取り組みと密接な関連性を持つ学校経営改革を明らかにし、日独比較研究を進めることをとおして、両国の学校経営改革の特質を明らかにすることである。

5年間に及ぶ本研究では、次の3つの点を研究課題としている。第一に、日独の学力向上の取り組みを明らかにすることである。第二に、これらの取り組みをもとに、日独の学校経営改革を明らかにすることである。第三に、両国の学校経営改革を比較することで、両国の学校経営改革の特質を明らかにすることである。

これら3つの研究課題について、5年間に及ぶ研究期間における取り組みのウエイトは以下のようなものである。最初の2年間は、第一の課題を中心にしながら、第二の課題についても並行して研究を進める。次の2年間は、第二の課題を中心にしながら、第一の課題についても並行して研究を進める。4年間にわたる日独両国のデータ収集の段階を経て、最終年度に第三の課題である比較研究に取り組む。

### 2. 研究の進捗状況

平成20年度から平成22年度までの3年間の研究の進捗状況について簡潔にまとめる。

平成20年度はおよび平成21年度は、次の3

つの作業に取り組んだ。第一に、ドイツ各州での学力向上の取り組みについて情報収集を進めるとともに、複数の州について、その基本理念の背景について分析するという作業である。第二に、ドイツ各州での学校経営改革の現状について情報収集を進めるという作業である。第三に、日本における学力向上の取り組みについての情報収集を進めるとともに、学校経営改革の現状についての情報収集を進めるという作業である。

平成22年度は、次の3つの作業に取り組んだ。第一に、ドイツ各州での学校経営改革の現状について情報収集を進めるとともに、その基本理念や理念形成の背景について分析するという作業である。第二に、ドイツ各州での学力向上の取り組みについて情報収集を進めることである。全日制学校の拡充以外の取り組みについての情報収集を進めるという作業である。第三に、日本における学力向上の取り組みおよび学校経営改革の現状について情報収集を進めるという作業である。

その結果として明らかとなったのは次のような点である。ドイツでは、全日制学校の導入による学習環境の整備や支援、外部評価の導入や学校裁量の拡大による学校の質の向上、大学における教員養成システムの改革による教員の質の向上、3分岐型学校制度の改革などの中等教育改革による中等教育の質の向上、全国共通の教育スタンダードの拡充による学習目標の明確化、などである。他方、日本では、学校評価の法制化による学校

評価制度の整備、副校長、主幹教諭、指導教諭などの「新しい職」の導入による組織の階層化、学習習慣の定着や小中連携教育などによる学力向上のための基盤づくり、などである。

### 3. 現在までの達成度

<区分>②おおむね順調に進展している。

<理由>平成20年度から平成22年度までの3年間の研究に関しては、本研究の申請時に計画した研究スケジュールにほぼ沿った形で研究が進展している。残る2年間も、申請時の研究スケジュールに沿った形で研究を進めるとともに、これまでの研究成果を学会発表や研究論文として公表していきたい。

### 4. 今後の研究の推進方策

今後の研究の推進方策については、本研究の申請時に計画した研究スケジュールからの変更はない。予定どおり、残りの2年間の研究を進めていきたい。

具体的には、次のようである。平成23年度については、次の3つの作業に取り組む。

第一に、日本の学校経営改革の現状について情報収集を進め、その基本理念や理念形成の背景について分析することである。第二に、日本の学力向上の取り組みについて情報収集を進めることである。とくに特色ある取り組みが見られる教育委員会を事例として取り上げる。第一および第二の情報収集の方法は、おもに論文・単行本などの文献、各種情報メディアによるとともに、各教育委員会の担当者へのインタビュー調査による。第三に、ドイツにおける学力向上の取り組みおよび学校経営改革の現状について最新情報のフォローに努める。情報収集の方法は、州文部科学省の担当者およびドイツ人研究者へのインタビュー調査による。

最終年度である平成24年については、4年間に及ぶデータ収集の段階を経て、おもに比較研究に取り組む年である。次の3つの作業に取り組む。第一に、両国の学力向上の取り組みについて比較研究を進める。第二に、両国の学校経営改革の現状に関する比較研究を進める。第三に、両国における学校経営改革の特質について分析し、考察を加える。なお、日本およびドイツにおいて最新情報のフォローにも努めながら、研究成果の発表を行う。

### 5. 代表的な研究成果

[学会発表] (計1件)

- ① 柳澤良明、ドイツ・ニーダーザクセン州における学校経営改革に関する研究、日本教育行政学会・第45回大会、2010年10月2日、筑波大学(茨城県)。